

## 平成 29 年度国立市まち・ひと・しごと創生懇話会 議事要旨

1. 日 時 平成29年 8 月 7 日（月） 19:00～20:30
2. 場 所 国立市役所第 1 ・ 2 会議室
3. 出席者  
(委員)  
上野委員、榎本委員、平川委員、富永委員、細野委員（座長）、竹内委員、磯部委員  
(事務局)  
黒澤政策経営課長、箕島政策経営係長、笠石政策経営係主任  
(説明員)  
網谷健康福祉部主幹、大川地域包括ケア担当課長、堀江健康づくり担当課長、三澤まちの振興課長
4. 傍聴者 なし
5. 議 事
  1. 委嘱及び自己紹介
  2. 副座長の選任について
  3. 数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の中間値報告について
  4. 平成 28 年度実施事業の効果等の検証について
  5. 今後の予定について
6. 配布資料
  - ・ 次第
  - ・ 国立市まち・ひと・しごと創生懇話会委員名簿（資料No.1）
  - ・ 総合戦略数値目標進ちょく状況一覧（資料No.2）
  - ・ 総合戦略重要業績評価指標（K P I）進ちょく状況一覧（資料No.3）
  - ・ 対象事業一覧（No.4）
  - ・ 総合戦略主要事業担当課評価シート（No.5-1～5-4）
7. 内 容
  - (1) 委嘱及び自己紹介
    - 副市長より新委員に対して委嘱状の交付を行った。
    - 新委員より自己紹介を行った。

(2) 副座長の選任について

- 座長より竹内委員を副座長を指名した。

(3) 数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の中間値報告について

(4) 平成 28 年度実施事業の効果等の検証について

- 事務局より配布資料に基づき、一括して概要説明を行った。（事務局）
- いきいき地域保健師活動事業について資料 No. 4 の執行額と資料 No. 5-3 の主な支出内容の金額に乖離があるが。（委員）
- 資料 No. 5-3 に記載した事業は主なものであり、他の事業も行っているということである。（事務局）
- 元気高齢者の居場所づくり事業について資料 No. 4 の執行額と資料 No. 5-1 の金額が一致していない。（委員）
- No. 4 の執行額一覧は交付金の補助対象である費用のみを記載している。No. 5-1 には補助金の対象外である樹木の剪定に係る費用も記載している。
- RESAS の休日滞在人口について指標の取り方が変わったようだが、変更が影響して厳しい評価となっているのか。（委員）
- 指標の変更に合わせて基準値も変更している。前年度と比較して成果が低下しているという評価である。（事務局）
- 元気高齢者の居場所づくり事業について、遺贈を受けた住宅の大きさは。また、どのような事業を実施しているか。（委員）
- 土地が 331.17m、建物が 105.76mである。高齢者を含めた地域の方がどなたでも立ち寄れる居場所づくりとして、住民主体の団体に無償で貸し付けを行った。7月にオープンしたばかりなので、事業については少しずつ拡大していく予定である。（事務局）
- 飲み物や食事の提供については利用者が実費を負担するのか。（委員）
- 検討段階であり、まだ決定していない。（事務局）
- 飲み物や食事を提供するというのであれば、経費がかかると思うが市から支出するのか。（委員）
- 運営費について年間 30 万、光熱水費について月額 3 万円を上限に市から運営団体に補助金を交付する。（事務局）
- 子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合について調査対象と回答率は。（委員）
- 市民意識調査の項目である。無作為抽出された 3,000 人のうち 1,267 人から回答があり、そのうち 18 歳以下の子どもがいると回答した市民 273 人がこの項目について回答している。（委員）
- 赤ちゃんふらっととはどのような事業か。（委員）

- 授乳やおむつ替えができるスペースの愛称であり、設置した事業所に補助金を支出している。平成 28 年度までに累計で 11 箇所が整備された。(事務局)
- 待機児童数についてはどのように分析しているか。(委員)
- 子育て施策については力を入れているが、現状として待機児童数が悪化していることは事実である。子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合の下落にも影響しているのではないかと分析している。(事務局)
- 高齢者の見守りネットワーク事業について、社会福祉協議会への補助金の支出は平成 28 年度のみとのことであるが、平成 29 年度以降の実施予定は。(委員)
- 平成 29 年度は秋以降に見守り活動員の研修を予定している。市側も説明員として参加するなど協力して実施していく方向で調整している。また、見守りを希望される方とのマッチングについても協力できると考えている。(事務局)
- 見守りを希望される方が想定より少なかったとのことだが、どのように捉えているか。(委員)
- 見守る側の養成が進んでいけば、見守りを希望される方も増えてくると分析をしている。見守りを希望される方が少ないことは課題であるが、見守る側の養成の方に力点を置いていきたいと考えている。(事務局)
- 事業自体は社会福祉協議会の方で今後も実施していき、市として補助金の支出はしないが、今後も人的にサポートしていくという理解で良いか。(委員)
- そのとおりである。市と社会福祉協議会の役割分担の中で、社会福祉協議会が実施する事業と位置付けている。(事務局)
- K P I が今回評価をする個別の事業とリンクしていないように感じる。(委員)
- 個別の事業は地方創生加速化交付金の中ではひとつの事業として採択されている。ご指摘のとおり、見え辛い部分もある。全体として捉えると、元気な高齢者の活動や介護予防の観点等からこの K P I に繋がると考え設定している。(事務局)
- 個別の事業としての評価はどのように行っているか。(委員)
- 個別の事業としての評価については毎年度の市の事務事業評価の中で行っている。(事務局)
- 事務事業評価で掲げている K P I は総合戦略の K P I とは違うものか。(委員)
- 違うものである。(事務局)
- 総合戦略に役立ったかどうかという観点として K P I をとしては事業とリンクしていないので、評価がし辛いと感じる。個別事業の成果を踏まえて、全体の評価をするのであれば、事務事業評価の K P I を資料に記載しなければ分かりづらい。(委員)
- ご指摘のとおりである。(事務局)
- 見守りについては民生委員など様々な機関が関わっていると思う。見守り活動

員は地域で課題を発見した場合どの機関に話を繋げるのか。(委員)

- 見守り活動員は社会福祉協議会に話を繋げる。民生委員や一般の方は市に連絡をいただき、関係機関に話を繋いでいる。様々な関係機関が連携のもと見守りを重層的に行っていくことが重要であり、漏れが少ないと考え実施している。(事務局)
- 赤ちゃんふらっとの整備状況は市内の商店に対して周知されているか。商店にパンフレットを配布する等すれば周知でき、利用が拡大していくのではないか。(委員)
- お子様をお持ちの家庭に対する周知は子育てサポートブックや子育てアプリに掲載しているが、商店に対する周知は不足していたので対策していく。(事務局)
- インターネットを使えない方に対する紙媒体での周知が必要である。また、整備することより継続的に利用していただくことが重要である。利用者数を把握し、示していただきたい。(委員)
- いきいき百歳体操とは。(委員)
- 高知市発祥の体操で、DVD の映像を見て頂きながら、簡単に行うことができる体操で、個人の体力によって重さを調節しながら筋力アップを図っていただくことができる。(事務局)
- 多くの方に参加していただくことが課題であると考え。手作り感のあるチラシからも広報が弱いように感じる。(委員)
- グループだけでなく、単身の高齢者の方にも参加していただくため、3か月間限定でお試しのための事業を実施し、市報・ホームページなどで募集を行っている。また、地域包括支援センターと連携し高齢者の自主グループの方へも案内している。チラシについてはより良いものが出来ないか検討していく。
- チラシについては、市内の小学生にイラストを書いてもらうなど、お金をかけずに充実させるような取り組みも考えられる。(委員)
- 対象者はどのぐらいいるのか。(事務局)
- 65 歳以上人口 17,016 人のうち、要介護状態の方約 2,400 人を除いた方が対象である。(事務局)
- 65 歳以上の方はインターネットを見られない方が多い。ターゲットにリーチする広報が重要である。人数が少ないのであれば直接チラシを送る方が web サイトを作るより効果的な場合もある。(委員)
- 65 歳以上の方が良く行くような場面を捉えてチラシを配る等 PR をしていくことが重要である。例えば、共働き家庭の場合には 65 歳以上の方が保育園の送迎をしている場合も多い。(委員)
- 高齢者の自主活動グループ数が飛躍的に増加している。何故増加したか、増えたグループの活動内容や活動場所、コミュニティの質の変化の 3 点について分

析していれば教えて欲しい。K P Iとしては数値が設定されているが、質的にどう変化しているかを分析することは今後の政策展開において有効である。(委員)

- グループ数の増加についてはこれまでは市が把握できおらず、徐々に把握が進んでいった。活動内容は運動・趣味活動・食事会等、様々である。また、質の変化に対する答えになるかはわからないが、国立市は地域の自治組織を超えてお互いの繋がりを大事にしている方が多く、強いコミュニティが構築されていると考えている。行政がどのように環境を整備すれば、コミュニティ支援に繋がるのか考えている。(事務局)
- 地域ごとの活動の特徴を把握して欲しい。(委員)
- 高齢者が子どもと遊んであげるような放課後子ども教室等の事業は国立市では実施しているか。(委員)
- 放課後子ども教室は実施しているが、見守りが主であり、例えば伝統的な遊びを教える等の参画はしていない。(事務局)
- 空き家対策は今後どのように行っていくか。(委員)
- 調査の結果、特定空き家候補A(重度)は0棟であったが、現在の空き家が老朽化していくことから、空き家の対策を条例化する等の対応が必要であると考えている。特に、所有者が不確定な空き家を放置しておくことは衛生上・防犯上の問題が大きい。
- 総合戦略の中では国立市の空き家は約5,000棟である。市の調査と乖離があるがなぜか。(委員)
- 市の調査はシルバー人材センターに委託し実施した全戸調査の結果の数値である。一方、総合戦略上の数値は国の調査から引用しており、一部の地区を調査し統計的に算出したものである。市の調査結果がより実態に即していると考えられる。(事務局)
- K P Iについてはそれぞれの施策にどのように関連づけて捉えていくかが重要である。また、量的側面だけでなく質的側面でも分析していくことが必要である。また、資料にK P Iが各年の数値か累積の数値かが区別できるように記入して欲しい。(委員)

#### (5) 今後の予定について

- 平成29年度の懇話会は今回で終了の予定である。(事務局)
- 平成30年度については、特に進捗のあった事業を選定し、効果検証を行っていただくことを予定している。(事務局)

以上